

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	自殺対策推進経費			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	自殺対策推進室			岩井 一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自殺対策基本法			関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱					
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自殺対策を総合的に推進して、自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与すること									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ■自殺総合対策調査研究等 ■自殺総合対策人材育成 ■自殺総合対策理解促進 <p>・自殺総合対策会議の開催 ・自殺対策白書の作成 ・全国自殺対策主管課長等会議の開催 ・自殺対策官民連携協働ブロック会議の開催 ・自殺対策連携コーディネート研修の開催 ・啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成 ・自殺予防週間(9/10~16)・自殺対策強化月間(3月)の実施 ・自殺予防相談体制の整備 など</p> <p>※平成28年4月から当事業の所管が内閣府から厚生労働省へ移管され、予算の計上も内閣府から厚生労働省へ変更となった。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	185	152	139	126				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		185	152	139	126	0			
	執行額		135	112	110					
執行率(%)		73%	74%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	74%	79%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費		114							
	非常勤職員手当		6							
	職員旅費		2							
	委員等旅費		2							
	謝金		2							
	その他		0	0						
	計		126	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成28年度までに「自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合」を40%まで引き上げる。		自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合	成果実績	%	35.4	36.3	34.8	-	-
				目標値	%	40	40	40	-	40
				達成度	%	88.5	90.8	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自殺対策に関する意識調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	自殺対策白書			活動実績	回数	1	1	1	1	
				当初見込み	回数	1	1	1	1	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	自殺総合対策調査研究等	活動実績		回数	1	1	1	1			
		当初見込み		回数	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	自殺対策強化月間広報啓発	活動実績		回数	1	1	1	1			
		当初見込み		回数	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	自殺対策白書作成経費 X=5.6百万円(自殺対策白書作成の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たりコスト		百万円	3.3	5.6	4.8	4.8			
		計算式		X/Y	3.3/1	5.6/1	4.8/1	4.8/1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	自殺対策調査研究経費 X=3.5百万円(自殺対策調査研究の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	15.7	3.5	10	10			
		計算式		X/Y	15.7/1	3.5/1	10/1	10/1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	自殺対策強化月間広報啓発経費 X=88百万円(自殺対策強化月間広報事業の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト		百万円	94	88	88	88			
		計算式		X/Y	94/1	88/1	88/1	88/1			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(施策大目標1)								
			施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)							
		測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
			-	実績値		-	-	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
			-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		自殺対策を総合的に推進して、自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
	-	達成度		%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)において、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されており、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)において、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	自殺対策に関する広報・啓発、調査研究等は、国を挙げて自殺対策実施に資するものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	会議及び専門家ヒアリングにおいては、出席に伴う諸謝金や旅費等の最低限必要な費目により実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	精査中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	国、地方自治体、民間団体等の関係者が出席する会議を開催する場合には、業務の一部を運営業者に委託し、業務の効率化を図っている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自殺対策白書、各種会議、自殺対策予防週間・自殺対策強化月間におけるポスター・バナー広告などにより、効果的な情報提供を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標をわずかに下回っているが、実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究における成果は、政府だけに留まらず、冊子を都道府県等に送付し、自殺対策の企画・立案に活用されており、また、HPを通じて国民へ概要の情報提供も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案に活用した。 ・平成28年度理解促進については、関係省庁、地方公共団体、民間企業、NPO団体等と連携して事業を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進めた。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に当たり、その手法や効果を検討し、引き続き、業務の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効率的・効果的執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

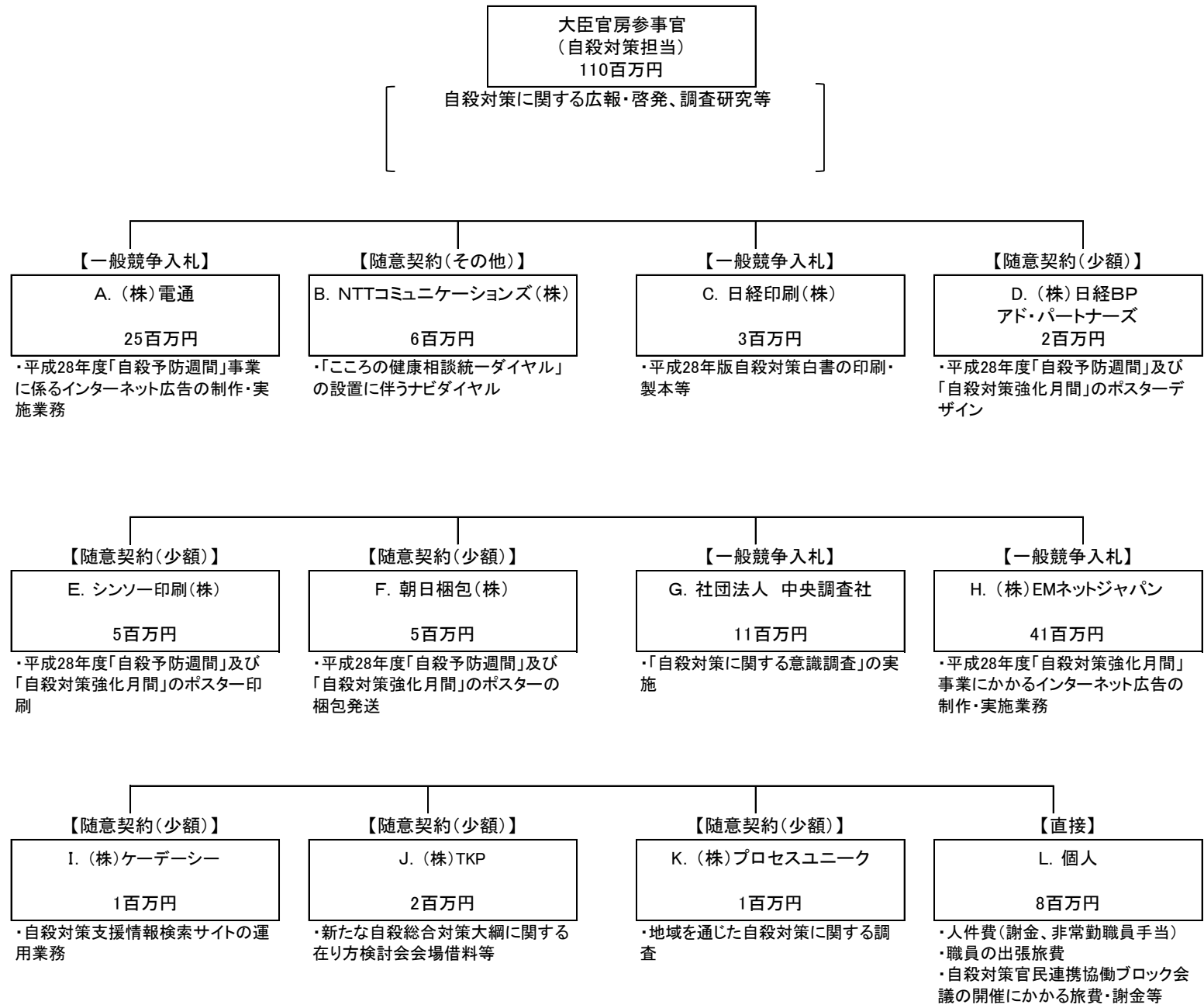
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	内閣府(0126)	平成23年度	内閣府(0133)	平成24年度	内閣府(0129)		
平成25年度	内閣府(0090)	平成26年度	内閣府(0086)	平成27年度	内閣府(0091)		
平成28年度	厚生労働省(新28-0035)						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)ケーデーシー			J.(株)TKP		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	支援総合検索サイトの運用	1	庁費	会場借料等	2
	その他	消費税等	0	その他	消費税	0
	計		1	計		2
	K.(株)プロセスユニーク			L.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	地域を通じた自殺対策に関する調査	1	旅費	自殺対策官民連携共働会議等旅費	1	
その他	消費税等	0	謝金	検討会出席者金	1	
計		1	計		2	

